

平成 28 年度 山形県行政支出点検・行政改革推進委員会 第 3 回 会 議 会 議 概 要

◇ 日 時 平成 28 年 10 月 27 日（木） 13：30～16：00

◇ 会 場 県庁 1201 会議室

◇ 出席委員

委員長 高橋和

委 員 井上肇、岡田新一、尾形律子、佐藤亜希子、三浦新一郎、三木潤一
(欠席：玉谷貴子)

〈五十音順、敬称略〉

■委員の主な意見等

議事（1）県・市町村の連携の現状について

〈発言順〉

（三木潤一委員）

- 県と市町村との連携について、現状をどのように評価しているか。
- 現行の行革プランで策定することになっていた「県と市町村の連携・協働を推進するための指針等」の内容を教えて欲しい。
- 県と市町村の連携に関する取組状況や今後の方向性はどうなっているのか。

（三浦新一郎委員）

- 市町村が、広域連携や権限移譲など様々な選択肢から最適な手法で自主的に取り組んでいけるよう支援を展開していくことはとても重要。
- 市町村の広域連携や統合について、インセンティブがあるような仕組みを考え、各市町村の地方創生事業が活発になるように取り組んで欲しい。

（尾形律子委員）

- 市町村連携に対する期待値はとても高い。
- 会社の運営に当てはめると、まず経営方針があり、その中で中長期、短期などの目標を定めて、着地点を決めていくという進め方が一般的。そのようなあり方が組織として必要ではないか。

（井上肇委員）

- 連携を進めるに当たっては、職員が知恵を出し合ったり、住民を代表した発言ができるような雰囲気づくりが極めて重要。
- 「市町村長会議」や「県・市町村行政懇談会」について、最低年 2 回は必要なのではないかと。幹部職員の会議についても丁寧に実施すべき。
- 移住交流施策については、具体的な数値や目的意識をそれぞれの市町村がしっかり持つておく必要があるのではないかと。

(佐藤亜希子委員)

- 現状を踏まえて、水平・垂直の連携がうまく進むような仕組みづくりをしていくことが必要なのではないか。
- 連携に対する県の思いと市町村の思いのバランスも大切なのではないか。
- 県内の市町村長が集まって県の方向性などについて意見交換をする場というのは非常に意義がある。単なる一方通行の情報提供、情報交換で終わらないような仕掛けづくりが必要。

ま と め

(高橋和委員長)

- 県と市町村の連携の重要性は皆認識している。今後の状況を考えても必要。
- 基本方針を定めて、目標を明確にしながらか進めていくことが必要。
- 共通課題への対応や連携のあり方を協議する仕組みを作ることなどを検討して欲しい。
- 新行革プランには、こうした点を位置付けて欲しい。

議事(2) 新たな「山形県行財政改革推進プラン」の検討方向について

<発言順>

(佐藤亜希子委員)

- 多角的な情報発信を新プランの中で検討して欲しい。うまく民間を活用した形の情報発信に取り組めないものか。
- 「県民・NPO・企業・大学等との連携・協働」の中に、審議会等委員の選任の項目も連携させて進めていければいい。企業の理解も必要なのではないか。
- 柱立ての項目ごとに推進するのではなく、それぞれ連携して進めていくことによって、より良い効果が期待できるのではないか。

(三浦新一郎委員)

- 市町村の広域連携や統合について、市町村の自主性を尊重しながらも、後押しするような仕組みを考えて欲しい。
- 公共施設の利活用を進める工夫をするという意味でも、民間資金を活用するという観点でもPFIは有効。大型施設などはPFIを積極的に活用する方向で検討して欲しい。
- 内部統制の運営は非常に難しい。重要なのは、手順書に縛られすぎて、行政サービスの質や柔軟性を落とさないこと。行政が取り組む場合は、実効性を重視し、県民のための行政サービスという視点を徹底して、職員の意識改革をしっかりとしていかないと、非常に大変かと思う。内部統制のための内部統制とならないように、気をつけて進めて欲しい。

(三木潤一委員)

- 地方独立行政法人について、日本海総合病院は山形県と酒田市の対等な連携により構築されており、非常に良い事例だと思う。山形県と酒田市の病院機構の理念や狙い、成果等について説明して欲しい。
- ファシリティマネジメントの効果について教えて欲しい。

(岡田新一委員)

- 危機対応力の強化は重要なので、しっかり対応して欲しい。
- 県の業務継続計画BCPについて説明して欲しい。
- 市町村では、人員削減の結果、土木や農業土木、建築等の専門職員が人材不足に陥っている。県として市町村を補完するため、専門職の人材育成についても、しっかり市町村と連携・協働して進めて欲しい。
- 市町村の行政サービスの向上に向けて、連携支援室の機能をより一層強化すべきではないか。

(井上肇委員)

- 山形県は圧倒的に中小企業が多いので、地元調達運動をさらに伸ばしていく必要があるのではないか。
- 職員の質を高めるには、いわゆる感じの良い接遇が必要。パソコンにばかり向かっていないで、もっと県民に向かうべき。

(玉谷貴子委員) ※欠席のため、書面による御意見

- 県と市町村との連携はとても大事なことだと思います。
- 県と市町村が様々な分野で連携していることは理解しましたが、全体の取組みがなかなか見えません。市町村ごとの独自性や地域の文化を活かしながら、点を線に、線を面にしていくのが県の仕事だと思います。県は市町村を繋ぐ潤滑油となって取り組んでいただきたい。それには県が大きな方向性を示していくと良いと思います。
- また、県と市町村の連携の取組みを県民に知らせる情報発信も大事だと思います。こういう方向で取り組んでいくということを示せば、県民も一緒になって頑張ってくれるのではないのでしょうか。県民と一体になって、オール山形で取り組んでいただきたいと思います。

ま と め

(高橋和委員長)

- 今回示された「新プランの検討方向」については、総じて、これまでの委員会の議論がある程度反映された内容になっているものと認められる。
- ここで出た意見を踏まえて、新しい「行革プラン」の骨子案策定に繋げて欲しい。

議事（3）「公社等の総点検」について

<やまがた農業支援センター>

（尾形律子委員）

- 運営基金の枯渇後の財源について検討していく必要があるということについて、説明して欲しい。

（高橋委員長）

- 委員会として事務局案の方向性で「妥当」とする。

<山形県漁業信用基金協会>

（三木潤一委員）

- 漁業者が支払えなくなった場合はどうなるのか、仕組みを教えて欲しい。
- 全国広域合併の利点と課題を教えて欲しい。

（井上肇委員）

- 広域合併をすることにより、資金の借入れの条件が厳しくなるといったことが生じる可能性はないのか。

（高橋委員長）

- 委員会として事務局案の方向性で「妥当」とする。

<山形県青果物生産出荷安定基金協会>

（高橋委員長）

- 委員会として事務局案の方向性で「妥当」とする。

<山形県水産振興協会>

（高橋委員長）

- 中期経営計画期間内に累積損失を解消するという条件付きで継続とする事務局案の方向性で「妥当」とする。

<山形県畜産協会>

(高橋委員長)

- 委員会として事務局案の方向性で「妥当」とする。

<山形県系統豚普及センター>

(井上肇委員)

- 疾病による損失を補てんしてくれる共済制度や保険制度には加入していないのか。

(佐藤亜希子委員)

- 農林水産部の8つの公社の中で、この公社だけが平成に入ってから設立されたようだが、系統豚自体を県が造成したのが平成に入ってから、という認識でよいか。
- 畜産農家の収益が上がれば、県の税収にも繋がる。中長期的に投資をすることで増収につながるような、プラスの提言があってもいいのではないか。

(高橋委員長)

- 中期経営計画期間内に累積損失を解消するという条件付きで継続とする事務局案の方向性で「妥当」とする。

<山形県林業公社>

(三浦新一郎委員)

- 林業公社は、森林資源の整備、県産木材の安定供給など、民間だけでは対応しきれない部分を担っている。再生可能エネルギー事業への貢献という役割も期待される。そういう意義を踏まえて、必要性があるのではないかと感じる。
- みどり推進機構との統合については議論しているか。

(三木潤一委員)

- この事業の必要性は十分にあるということは理解できる。
- 損失補償約100億円、長期貸付金約200億円の内容、返済の見通しに加え、これまでどのような努力をしてきたのか教えて欲しい。

(高橋和委員長)

- 財政問題の不安は尽きないと思うが、不断に検証をしていくという条件付きで継続とする、事務局案の方向性で「妥当」とする。

<山形県みどり推進機構>

(高橋委員長)

- 委員会として事務局案の方向性で「妥当」とする。

以上